

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社UBIC 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.ubic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 谷口 正巳 (TEL) 03(5463)6344
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,199	△9.8	△346	—	△325	—	△318	—
25年3月期第3四半期	3,547	△5.6	887	△52.3	825	△54.8	490	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △307百万円(△159.2%) 25年3月期第3四半期 519百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△93 70	—
25年3月期第3四半期	155 98	150 69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,176	3,788	69.4
25年3月期	4,755	3,195	64.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 3,592百万円 25年3月期 3,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	50 00	50 00
26年3月期	—	0 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,400 ～4,800	△6.0 ～△2.6	△255 ～100	—	△360 ～0	—	△275 ～△50	—	△81 58 △14 83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	3,441,136株	25年3月期	3,193,136株
26年3月期3Q	56株	25年3月期	56株
26年3月期3Q	3,394,258株	25年3月期3Q	3,147,079株

※ 四半期レビュー手続実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)におけるわが国経済は、現政権による経済政策や日銀による金融政策等を背景に、円高基調の是正と株式市況の好況と期待感の持続、全般的な企業業績の回復傾向、消費動向の改善など、景気回復に着実な広がりを感じられるようになりました。一方、米国における金融緩和策の縮小による影響や欧州債務危機・新興国の景気減速等による世界経済の下振れが懸念され、また国内でも消費税の増税を控えており依然として先行きが不透明な部分も見られる状況となっています。

このような全般的な経済環境の中、現在、当社グループでは、創業から訴訟支援事業で培った経験と実績に基づいた独自のコンセプトを「行動情報科学」と提唱し、人工知能に人間の行動科学を学習させた「Virtual Data Scientist」(バーチャル・データ・サイエンティスト)の自社開発に取組み、昨年11月に、製品を2014年4月以降に市場投入することを発表いたしました。当社グループが核としている訴訟支援業界で、ビッグデータ解析に関して最も早くから実用化し、当社グループは業界内でトップレベルの技術を有しています。今後、この技術を訴訟や不正調査の分野にとどまらず、さまざまな情報解析分野での展開を進めて参ります。

当第3四半期連結累計期間は、引き続き韓国企業からの売上が堅調に伸びているものの、当初見込まれていたカルテル案件や知財案件のディスカバリ作業の延期、和解等による作業の消滅及び大型案件が獲得できていないことにより、主力であるeディスカバリ事業の売上高は2,939,240千円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業は、情報化社会の一層の進展により、企業内や周辺での情報漏えいや不正の増加、また警察当局や行政当局からのフォレンジック・ツールへの技術的仕様の高度化を伴う要請による引き合いはあるものの、現在のところ前年同四半期並に推移しました。この結果、リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業の売上高は224,902千円(前年同四半期比1%減)となりました。

その他の事業の売上高は35,166千円(前年同四半期比713.8%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,199,308千円(前期比9.8%減)となりました。

損益につきましては、eディスカバリ事業の減収の影響、自社開発の電子証拠開示支援システム「Lit i View」(リット・アイ・ビュー)の継続的な機能の強化、データセンター設備の増強及び大型案件の獲得のための体制作りを進めた結果、営業損失346,001千円(前年同四半期887,697千円の営業利益)となりました。また、円安による為替差益が166,199千円発生したものの、一時的な支出として米国ナスダック上場関連費用120,872千円等により経常損失325,056千円(前年同四半期825,352千円の経常利益)となり、四半期純損失318,028千円(前年同四半期490,872千円の四半期純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて420,712千円増加し、5,176,682千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて406,614千円増加し、3,173,022千円となりました。これは主に現金及び預金の増加175,478千円、受取手形及び売掛金の増加126,587千円、繰延税金資産の増加82,562千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて14,097千円増加し、2,003,660千円となりました。これは主にソフトウェアの増加78,555千円、差入保証金の増加24,476千円、工具、器具及び備品の減少83,016千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて172,808千円減少し、1,388,155千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて275,241千円減少し、754,335千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加89,600千円、未払金の減少176,067千円、未払法人税等の減少127,687千円、賞与引当金の減少28,988千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて102,432千円増加し、633,820千円となりました。これは主に長期借入金の増加69,150千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて593,521千円増加し、3,788,526千円となりました。これは主に、米国ナスダック上場に伴う資本金及び資本剰余金の増加984,730千円、利益剰余金の減少477,682千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時（平成25年11月13日）から変更はございません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法で計算を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当第1四半期における米国ナスダック上場によって多様化した財務諸表利用者及びそのニーズに対応する有用な情報を迅速に提供するために行ったものです。

当該会計処理の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の少数株主損益調整前四半期純利益は133千円減少しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,006	1,475,485
受取手形及び売掛金	1,170,614	1,297,201
商品	235	2,646
貯蔵品	1,969	6,901
繰延税金資産	53,632	136,194
その他	239,950	254,593
流動資産合計	2,766,407	3,173,022
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	76,456	86,735
工具、器具及び備品(純額)	672,783	589,767
その他	—	10,114
有形固定資産合計	749,239	686,617
無形固定資産		
ソフトウェア	741,833	820,388
その他	96,170	90,677
無形固定資産合計	838,004	911,066
投資その他の資産		
投資有価証券	266,864	260,114
差入保証金	99,081	123,558
その他	36,372	22,303
投資その他の資産合計	402,318	405,976
固定資産合計	1,989,562	2,003,660
資産合計	4,755,970	5,176,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,960	78,936
1年内返済予定の長期借入金	184,999	274,599
未払金	424,218	248,151
未払法人税等	138,806	11,118
賞与引当金	78,695	49,706
その他	120,897	91,822
流動負債合計	1,029,577	754,335
固定負債		
長期借入金	437,500	506,650
繰延税金負債	56,449	62,193
退職給付引当金	10,909	23,057
資産除去債務	17,356	26,847
その他	9,172	15,071
固定負債合計	531,387	633,820
負債合計	1,560,964	1,388,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,993	1,095,358
資本剰余金	390,453	882,818
利益剰余金	1,924,512	1,446,829
自己株式	△26	△26
株主資本合計	2,917,932	3,424,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,209	135,821
為替換算調整勘定	17,303	31,545
その他の包括利益累計額合計	158,512	167,367
新株予約権	102,051	178,069
少数株主持分	16,508	18,110
純資産合計	3,195,005	3,788,526
負債純資産合計	4,755,970	5,176,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,547,146	3,199,308
売上原価	1,301,524	1,732,810
売上総利益	2,245,622	1,466,497
販売費及び一般管理費	1,357,925	1,812,499
営業利益又は営業損失(△)	887,697	△346,001
営業外収益		
受取利息	507	311
受取配当金	4,500	6,750
為替差益	77,409	166,199
その他	1,245	4,115
営業外収益合計	83,661	177,376
営業外費用		
支払利息	8,694	7,055
株式公開費用	128,275	120,872
その他	9,036	28,503
営業外費用合計	146,006	156,431
経常利益又は経常損失(△)	825,352	△325,056
特別損失		
減損損失	—	34,745
特別損失合計	—	34,745
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	825,352	△359,801
法人税等	329,878	△43,374
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	495,473	△316,426
少数株主利益	4,601	1,601
四半期純利益又は四半期純損失(△)	490,872	△318,028

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	495,473	△316,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,082	△5,387
為替換算調整勘定	17,811	14,241
その他の包括利益合計	23,893	8,854
四半期包括利益	519,366	△307,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,765	△309,174
少数株主に係る四半期包括利益	4,601	1,601

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,500,124	904,312	142,709	3,547,146	—	3,547,146
セグメント間の内部売上 高又は振替高	368,923	23,730	—	392,653	△392,653	—
計	2,869,048	928,042	142,709	3,939,800	△392,653	3,547,146
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	793,610	124,999	△30,911	887,697	—	887,697

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,675,500	1,355,646	168,160	3,199,308	—	3,199,308
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	494,090	41,596	10,193	545,880	△545,880	—
計	2,169,590	1,397,243	178,354	3,745,188	△545,880	3,199,308
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△228,340	19,597	△137,258	△346,001	—	△346,001

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、一部の資産グループに係る営業のスタートアップが遅れたため、当該資産グループについて減損損失を特別損失に計上しました。なお、当該第3四半期累計期間における、当該減損損失の計上額は34,745千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

米国ナスダック市場における当社普通株式を原株とする米国預託証券の上場に関連して、平成25年5月21日及び平成25年6月7日を払込期日とする新株式の発行を行っており、発行済株式数が248,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ492,365千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間末において資本金が1,095,358千円、資本剰余金が882,818千円となっております。

(6) 重要な後発事象

(株式分割及び単元株式数の変更について)

当社は、平成26年1月23日開催の取締役会において、株式の分割および単元株式数の変更等に係る定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式の分割および単元株式数の変更等に係る定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した平成19年11月27日付「売買単位の集約に向けた行動計画」および平成24年1月19日付「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」の趣旨に鑑み、当社普通株式の売買単位を100株とすべく、当社普通株式1株を10株に分割するとともに、単元株式数を10株から100株に変更いたします。また、定款の一部変更は上記株式分割および単元株式数の変更に伴うものであります。

なお、この株式の分割と単元株式数の変更を同時に実施するため、投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日(月)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成26年3月31日(月)の最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数といたします。平成25年9月30日(月)の最終の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

①株式分割前の当社発行済株式総数	3,441,136株
②今回の分割により増加する株式数	30,970,224株
③株式分割後の当社発行済株式総数	34,411,360株
④株式分割後の発行可能株式総数	72,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年3月3日(月)
基準日	平成26年3月31日(月)
効力発生日	平成26年4月1日(火)

3. 単元株式数の変更について

(1) 変更する単元株式数

上記「2. 株式分割の概要」に記載した株式分割の効力発生日をもって、単元株式数を10株から100株に変更いたします。

(2) 変更の日程

効力発生日 平成26年4月1日(火)

(ご参考)上記の単元株式数の変更に伴い、平成26年3月27日(木)付をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位は10株から100株に変更されることとなります。

4. 新株予約権の行使価額の調整

株式分割の実施に伴い、新株予約権(ストック・オプション)の行使価額を平成26年4月1日(火)以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	391円	40円
第5回新株予約権	2,203円	221円
第6回新株予約権	8,096円	810円
第7回新株予約権	4,684円	469円
第8回新株予約権	50.28米ドル	5.03米ドル

5. 米国預託証券(American Depositary Receipt、以下、「ADR」といいます。)の当社株式との交換比率の変更

- ①現在の比率 1 ADR = 1/5 当社株式 (5 ADR = 1 当社株式)
 ②変更後の比率 1 ADR = 2 当社株式 (1/2 ADR = 1 当社株式)
 ③変更実施日 平成26年4月1日(火) (米国東部時間)
 ④ADR 預託銀行 ニューヨークメロン銀行

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15.60円	△9.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (注)	15.07円	－円

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。